



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2550号 2015.7.24 発行

義足ヴィーナス 輝きまとう 中能登で来月 ファッションショー



中日新聞 2015年7月23日
今年2月、横浜市で開かれた義足の女性たちのファッションショー=いずれも越智貴雄さん撮影・提供

地場産の着物で登場

障害者への理解を深めてもらおうと、義足を着けた女性たちがモデルを務めるファッションショー「切断ヴィーナスショー with FIBERS CREATORS」が八月二日、繊維の町を掲げる石川県中能登町で開かれる。企画したパラリンピックスポーツの撮影を手掛けるカメラマン越智貴雄さん(36)=東京都武蔵野市=は「障害者のネガティブ

なイメージをなくし、同じ境遇の人を励ましたい」と強調。町担当者は「繊維の魅力をPRする場にもしたい」と意気込む。(荒木正親)

越智さんは昨年五月、アスリートの義足を作る第一人者、臼井二美男さんの協力で、義足の女性をモデルにした写真集「切断ヴィーナス」を出版。隠されることが多い義足を、色や模様を付けて美しく見せる前例のない作品は国内外から評判となった。



義足を着けてサッカーをする阿部未佳さん。写真集「切断ヴィーナス」で紹介された

今年二月、作品の被写体となったモデルを集めて、横浜市で初のファッションショーを開催。越智さんは障害者の旅を紹介するNPO法人から、町内のバリアフリー化の推進強化を目指す中能登町関係者を紹介され、第二弾の開催地を選んだ。二〇一一年に撮影中のアクシデントで腰を痛め、ほぼ寝たきりの生活が一年ほど続き数多くの医療機関を巡った中で、石川県内の整形外科医で奇跡的に回復。「石川県に恩返ししたい」との思いもあった。

能登地方の小さな町での開催には「障害は隠すものという考え方は、都会よりも地方のほうが根強いと思う。大きな挑戦だが、皆さんの意識が変わるきっかけになれば」と話す。

ファッションショーの衣装は全て和風の着物で、中能登町に事業所がある繊維技術者が、町生産の繊維を

使って制作する。町は江戸時代から繊維産業が盛んな地域。近年は担い手の減少や技術の流出に悩んでいるだけに、繊維の町を発信する機会にと期待は高まる。

出演するのはスノーボーダーの阿部未佳さん、陸上選手の大西瞳さん、小林久枝さん、村上清加さん、イラストレーターの須川まきこさんの計五人。義足の部分をあらわにした着物で義足を強調し、一人ずつ二回舞台に登場する。

ファッションショーは中能登町祭「織姫（おりひめ）夏ものがたり」の一環として、レクトピアパーク（同町井田）で午後六時四十五分～七時十分ごろを予定している。入場無料。

【ゆうゆうLife】 人口減、高齢化…福祉と地元産業連携で町を元気に



産経新聞 2015年7月23日

町の人が集まり、情報交換の場にもなっている農家レストラン「野菜花」＝滋賀県東近江市

「恋する豚研究所」「多古新町ハウス」

介護や障害福祉サービスの提供者が、地域産業と連携し、垣根を越えて地域のニーズを拾っていきこうという取り組みが芽生えている。福祉にとどまっていたは、人口減や高齢化で疲弊する「町」の課題に対応できないとの思いがある。町から生まれ、町を元気に。先駆的な2つの事例を紹介する。（佐藤好美）



東京駅前の複合商業施設、丸ビルにある総合食料品店「明治屋」。ワインやチーズ、ジャムなど国内外のおしゃれでおいしい物に肩を並べて、「恋する豚研究所」（千葉県香取市）のハムやベーコンが置かれている。

作ったのは、社会福祉法人「福祉楽団（がくだん）」の就労継続支援事業所「栗源（くりもと）協働支援センター」（同）で働く障害者ら。だが、パッケージに福祉色はない。同法人常務理事の飯田大輔さんは「福祉を売りにしたり、言い訳にしたりしたくない。味と品質で日本の大手と勝負していく」と言う。

同法人が、障害者に労働基準法や最低賃金法に基づく雇用を提供する事業所を立ち上げたのは3年前。重視したことの一つは、障害のある人にきちんとした賃金を出すこと。もう一つは、地域にお金が回る仕組みを作ることだった。

地元の産業で仕事を作りたい。千葉県は養豚が盛んだ。浮かんだのは、養豚家でもある法人理事長がこだわり農法で豚を育てていることとのマッチングだった。「いい豚があるのだから、コンセプトを作ってブランドにし、ハムやソーセージを商品化したら給料が出せるのでは、と考えた」（飯田さん）

ハムづくりなどを国内外で教わり、豚が恋するイメージでネーミング。クリエイターに協力を求めてパッケージデザインをした。伝統的製法で2週間寝かせたハムの味が自慢で、今は21人の障害のある人が地域の最低賃金よりも2円高い時給で働く。

地元産業とのつながりは、林業や農業とも。林業の衰退で荒れた山に、障害のある人を含めたスタッフが入り、持ち主に代わって手入れをする。間伐材を薪にし、事業所内の薪ストーブで使う。薪の商品化も今後の課題だ。耕作放棄地では、地元の人から鎌の使い方を教わる。「福祉だけでは成り立たないし、林業や農業だけでも成り立たない。人の生業（なりわい）は複合的に成り立っており、複合することで経営も成り立つ。その方が楽しいし、信頼をベースに仕事をする方が効率的です」

垣根を越えて町を元気にする取り組みは、同法人の他事業でも同じだ。高齢者と障害児が、日中や放課後を過ごすデイサービス事業所「多古新町ハウス」（千葉県多古町）は同研究所から車で約15分。敷地内には「寺子屋」がある。教室ぐらいの場所に、カウンターのあるフロアと10畳ほどの小上がり。高校生が学校帰りに宿題をしに来たり、近隣住民

が学習支援にやって来たり。地域に無料開放だから、夜間は公務員試験の勉強に来る人も。「町にはスターバックスもマクドナルドも図書館もなく、子供たちは学校と自宅以外に居場所がない。こういう場所は必要です」（飯田さん）

寺子屋と介護事業所を、異なる世代が行き交う。飯田さんは「人は家族や会社や地域などのコミュニティーで生きている。その質を上げていくことが大切。グローバリゼーションで外に出るよりも、地域で回る仕組みを考えたい」と話している。

複数の事業所参加「あいとうふくしモール」

◆制度外のニーズへ協力、地元の困り事にも対応

里山の広がる滋賀県東近江市の旧愛東地区に「あいとうふくしモール」がある。福祉関連の事業所がモールのように軒を並べることで、制度外のニーズにも応えられるのではと、2年前にオープンした。

モールに参加するのは、介護保険のデイサービス事業所などを運営するNPO法人「結の家」▽「田園カフェこむぎ」や薪工房「木りん」など、障害のある人に働く場（非雇用型）を提供するNPO法人「あいとう和楽」▽介護事業所への配食サービスなどを行う農家レストラン「野菜花（のなか）」の3事業所。

同モール運営委員会の野村正次代表は「生活の根底にある食とケアとエネルギーを充足させ、そこから地域の困り事を解決する仕組みを作っていくのが狙い。1+1+1が3ではなく、4にも5にもなればいい」と言う。

地域の高齢化率は30%を超える。農地は後継者がいないため耕作放棄地になり、高齢化で人が入らないため山林は荒れ、サルやイノシシやシカが人里近くまで来る。

あいとう和楽のスタッフや利用者らが、地権者に代わって山林に入り、下草刈りや間伐をし、もらった間伐材を薪にする。その薪を、いずれも薪ストーブを導入しているモールの3事業所が購入する。

野村さんは「一定規模がないと商品化は難しいが、われわれが購入することで障害のある人の賃金の上乗せにはなる。里山保全で喜ばれ、事業所はエネルギー供給ができる」と言う。

定期的にかかれる「もったいないやりとり市」は、高齢者の社会参加の場でも、物や知恵を出し合う場でもある。地域には耕作放棄地や空き家の増加など困り事も多い。

一方で、引きこもりや、少し手助けの必要な人など、介護や障害の公的枠組みに当てはまらないが支援が必要な人もいる。両者をうまくマッチングできれば、就労機会にもつながる。

「制度の中だけで考えると、できないことがたくさんある。だが、ボランティアでやるのは限界がある。地域で回る仕組みにしながら、どう解決していくかを考えることが重要です」と話している。

人を集める地域の「しつらえ」

『地域包括ケアシステム』などの著書がある高橋紘士・高齢者住宅財団理事長の話「恋する豚研究所や多古新町ハウスも、あいとうふくしモールも、ケアの場所につなげて人々が寄り集まる場所を作ること、自然な関わりが生まれている。居場所を失った人が増えるなか、何かを『してあげる』のではなく、寄り添って『一緒にいること』を重視している。社会福祉法人やNPO法人がこうした地域の『しつらえ』を整えることは、本来の地域公益事業なのではないか」

大阪市、人権博物館の退去求め提訴へ 閉館の可能性も 朝日新聞 2015年7月23日

大阪市は、大阪人権博物館（リバティおおさか、同市浪速区）を運営する公益財団法人に対し、博物館が立つ市有地の明け渡しと今年4月以降の賃料相当の損害金月約250万円の支払いを求めて、23日にも大阪地裁へ提訴する。財団側は争う構えだが、市と大阪府は2013年度から運営補助金も全廃。閉館に追い込まれる可能性が出てきた。

リパティおおさかは1985年、府や市、部落解放同盟府連合会などが出資する財団によって開設された。部落差別問題のほか、ハンセン病患者や人種差別、いじめなどの人権問題をテーマにしている。当時の写真や当事者たちの証言ビデオなどが展示され、性的少数者（LGBT）の人権問題にも取り組んできた。修学旅行や研修など、開館30年で利用者は延べ約153万人に上る。

「リパティおおさか」の愛称で呼ばれる大阪人権博物館＝大阪市浪速区



市は開館以来、小学校跡地の市有地約7千平方メートルを無償で貸与してきたが、橋下徹市長が進める行財政改革の一環で、無償契約は今年3月末で打ち切りに。そのうえで年間約2700万円の地代と、約700万円の固定資産税の計約3400万円を市側に支払うよう財団法人に求めてきた。

大阪会議、24日に初会合 正副会長を選任

日本経済新聞 2015年7月23日

大阪府と大阪、堺両市の3首長と各議会議員が成長戦略などを話し合う「大阪戦略調整会議」（大阪会議）の初会合が24日午前に開かれることが22日、決まった。

初会合は約2時間。会長、副会長の選任や会議の運営方法の確認などを行う。首長や委員から議題を提案する可能性はあるものの、具体的な協議は2回目の会合から行う予定。

「大阪都構想」を巡って対立した大阪維新の会と自民党は、大阪会議で議論する内容などについても駆け引きを続けており、合意できるかは不透明だ。

松井一郎知事（維新幹事長）は22日の記者会見で「橋下徹大阪市長と4年間課題に掲げた二重行政を議題にする」と話した。一方、自民府議団の花谷充愉幹事長は記者団に「大阪全体の経済・産業戦略と（二重行政があるとすれば）大阪を悪くした二重行政とは何かを議題にしたい」と述べた。

大阪府臨時議会、53年ぶりに議場外で

読売新聞 2015年07月22日

大阪府議会の臨時議会が21日にあり、1962年以来、53年ぶりに議場外で開かれた。

議場のある府庁本館は26年（大正15年）の建設で現行の都道府県庁舎では最古。耐震工事を順次進めており、議場も9月下旬まで使えない。このため、広い研修室に机やイスを並べ、1日限りの議場とした。

議会は、竹内広行・都市整備部長（59）を副知事に選任する人事案に同意したほか、府内限定で働ける「地域限定保育士」制度の関連条例案を全会一致で可決し、閉会した。

発達障害にどう対応？熊本大病院・小児科助教に聞く 熊本日日新聞 2015年07月23日

発達障害の可能性を指摘される子どもが増えているという。保護者は、どう対応すれば

いいのか。野村恵子・熊本大医学部付属病院小児科助教は「子どもの特性を知り、それに合わせた子育てを」とアドバイスする。発達障害の子どもを育てるポイントを聞いた。

発達障害児の子育てのポイント

- 親と子の認識の違いに気付く
- 親が困っていても、本人は困っていないことがある
- 「少し頑張ればできる」目標にする
- 目標は「小さな階段」を一步步上るイメージで
- 怒ったり、たいたりするのは逆効果
- 困り事があれば、かかりつけ医や保健師などに相談を



(森本修代)

—発達障害とは。

「ADHD（注意欠陥多動性障害）や自閉症スペクトラム、学習障害などの総称です。脳の機能障害が原因とされています。しつけの問題ではありません」

「『発達障害の可能性がある』と健診などで指摘されても、親は否定したい気持ちになりますね。診断名にこだわっては前に進めません。子どもの特性や個性に合わせた子育てを考え、困っている

ことを解消していくことが大切です」

「子どもの特性に合わせた子育てを考えてほしい」と話す野村恵子・熊本大医学部付属病院小児科助教

—発達障害の子を育てる上で大切なことは何ですか。

「子どもと親の認識の違いに気付くことです。例えば食事のとき、一口食べては走り回り、また戻ってきて一口食べる子がいます。親は困りますが、本人は『おもちゃで遊ばなきゃいけないし、テレビも見なきゃいけないって忙しい。お母さんのために食べてやっている』と思っています」

「また片付けられない子の場合、親が『散らかっている状態』と思っても、本人は『必要なものがすぐ取り出せてとても便利な状態』と考えています。親は困っても、本人は困っていません」

—どう対処すればいいでしょう。

「歩み寄りが大切です。片付けで困っている場合、すべて整理整頓して元の場所に戻すことを目標にせず、おもちゃなどを“お片付けボックス”に入れ、散らかっていない状態を目指します」

「目標は、少し頑張ればできることを段階的に設定します。小さな階段を、一步步上っていくイメージで考えましょう。例えば帰宅するとランドセルを放り投げて遊びに行く子には、まず、ランドセルの置き場を決め、そこに置くことを今月の目標とします」

「次は、ランドセルを決めた場所に置き、明日の時間割をしてから遊ぶ。さらに宿題をしてから遊ぶと、徐々に進めます。それができればカレンダーに○をつけ、○がたまれば、おやつやシールなどのご褒美を出して褒めます。子どもにとって褒められる体験は大切です」

—褒めて育てたいと思っても、難しいことがあります。

「ほかのお母さんや祖父母と話すときは、自然と子どもの自慢話になっている人は結構います。ただ、子ども本人と向き合うと、悪いことばかり目についてしまいがちです。褒める材料は探さないと見つかりません。叱る場合も、まず『これはよかったね』と褒めた後で、『これもできるといいね』と促しましょう。発達障害の子は、小さいときから怒られ続けていることが多いです。怒られれば楽しくなくなり、自分に自信が持てません」

「児童虐待やネグレクト（育児放棄）の被害を受ける子には、発達障害があり、親が育てにくいと感じている場合があります。発達障害と分かれば、その子の特性と理解ができます。かかりつけ医や保健師、専門機関に相談し、周囲の力を借りて虐待を防止していくことが必要です」

8月29日、長洲町で開かれるくまもと子育てトーク（県、熊日、熊本放送でつくる実



行委主催)の分科会で、野村恵子さんはアドバイザーを務める。テーマは「子育ての中で、子どもの発達と向き合ってみよう」。

◇のむら・けいこ 1964年福岡市生まれ。93年、熊本大医学部発達小児科入局。熊本市民病院新生児センターレジデントなどを経て、2007年、同大付属病院発達小児科助教。15年から現職。中1の男の子がいる。熊本市在住。

米社会保障とメディケア財政見通し、なお不透明＝政府試算

ウォール・ストリート・ジャーナル日本版 2015年7月23日

【ワシントン】米政府は22日、同国の高齢者向け医療保険制度（メディケア）と社会保障制度の財政的な長期健全性が1年前とほぼ変わらず、不透明であることを示す試算を発表した。特に社会保障制度の身体障害保険プログラムの資金は枯渇する危険が迫っている。

メディケアと社会保障制度については政府が毎年この時期に財政状況を発表している。身体障害保険プログラムについては昨年の報告と同様、議会が何らかの対策を打たない限り、同プログラムからの給付金は2016年の遅い時期までには部分的にしか支払われないことになるかと警告した。



バーウェル米厚生長官(6月、ワシントン) Photo: Reuters By NICK TIMIRAOS

社会保障制度のより大きなプログラムである退職者向け公的年金の資金枯渇は、今回の試算では2034年と予想され、昨年の見通しより1年遅くなった。身体障害保険プログラムも公的年金プログラムも労働者の給与の6.2%を本人と雇用側がそれぞれ収める給与税によって賄われている。

ルー財務長官は、身体傷害保険や退職者年金の基金に回す給与税の割合を議会が

変えることで資金不足に対応するべきだと述べた。共和党議員らは社会保障制度全体の財政を改善する施策を実施することなく配分だけを変更することに反対してきた。

身体障害保険では、女性と高齢者の受給資格者の増加が受給者増加の一因となっている。この受給資格を持つ労働者のうち実際に給付を申請したのは13年で約6%と、01年の4%から上昇している。

一方、メディケアの病院保険プログラムの被保険者は昨年から160万人増加したが、30年までは高齢者や身体障害者に規定の全額の保険金支払いができる見通しだ。これは昨年の見通しと変わっていない。このプログラムについては09年の予想で、17年に資金が枯渇するとされていた。

メディケアについての財政見通しはここ数年、ヘルスケア経費の伸びが鈍るなかで改善を続けている。メディケア全体のコストについては今後20年に限っては昨年の見通しとほぼ変わらなかったが、長期的予想は小幅に改善している。

資金がいったん枯渇してしまえば、政府の支払資金は税金が大半を占める歳入のみとなり、給付額引き下げや給付の遅延につながりそうだ。

今回の試算報告書は、オバマ政権や議会に対してメディケアを直ちに改革するよう迫る圧力を和らげる可能性があるものの、長期的な展望を変えるほどではなかった。この両制度の経費は昨年、連邦政府総予算の42%に達し、11年の36%から上昇した。今後ベビーブーマー世代が高齢化するにつれ経費はさらにかさむとみられている。

森会長、追加種目で真っ先に挙げたのはボウリング、そのわけは

スポーツ報知 2015年7月23日

2020年東京五輪・パラリンピックの組織委員会会長を務める森喜朗元首相（78）が22日、日本記者クラブで会見し、総工費が2520億円と膨張し、建設計画が白紙撤回となった新国立競技場の問題について「こんな騒ぎになると考えていなかった」と述べた。

笑顔を交え会見する森会長

森氏は、会見で追加種目に関しても言及。「ここで名前を挙げるのは良くないけれど…」と言いながら、真っ先にボウリングを挙げ「会長の武部（勤）君が、僕と小泉（純一郎）君を誘ってボウリングやったんだよ。その時の写真がポスターに使われちゃって…」と議員時代の秘話を披露。その上で「障害者も参加できるのがいい」と評価した。



また、野球&ソフトボールは「国民からの大きな期待がある」と語り、空手についても「世界中で愛好者が多い」と語った。8つの候補が残った追加種目はこの日、組織委への質問事項の提出が締め切り。8月7、8日に都内でヒアリングを行い、9月に国際オリンピック委員会への提案種目を決める。

生活保護訴訟「消費実態を無視」

受給者ら悲痛な思い 埼玉新聞 2015年7月23日

口頭弁論後、厳しい生活実態を語る原告ら＝22日午後、さいたま市浦和区の埼玉会館



生活保護費の基準額が引き下げられたのは憲法が保障する「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を侵害するとして、県内に住む生活保護受給者25人が国と県、さいたま市など7市を相手取り、引き下げ処分取り下げなどを求めた訴訟の第3回口頭弁論が22日、さいたま地裁（志田原信三裁判長）で行われた。

生活保護基準額は、2013年8月から3回にわたり、平均6・5%、最大で10%の引き下げが行われた。この日行われた口頭弁論で原告の代理人弁護士は、国が基準額を引き下げた根拠に対して、準備書面を提出。「恣意（しい）的で極めて不合理。生活保護受給世帯の消費実態を無視している」と主張した。国や自治体は争う姿勢を見せており、原告側の主張がそろい次第、反論するとみられる。

口頭弁論後に行われた会見には、原告や弁護士、支援者らが参加。精神障害を抱えるさいたま市見沼区の40代女性は「削れるものはもう何もない。5日間食べないでガムで空腹を抑えることも。人の物を取りたくなるほど追い込まれている」と切実な思いを語った。

代理人の中山福二弁護士は「健康で文化的な生活とは、個々人の生活実態に照らして問われるべき。原告の生活は非常に厳しい生活を強いられており、今後は裁判で実態を詳細に示していく」としている。

「手話は言語」を条例へ 習志野市、12月議会に提案

東京新聞 2015年7月23日

宮本市長（左）に条例試案を手話で報告する久松三二会長（右）＝習志野市役所で

習志野市は共生社会実現のため、障害に応じたコミュニケーションや情報の保障を促進する条例の策定を進め、十二月議会に提案する。来年四月施行を目指す。条例では手話を言語ととらえ、聴覚障害者が手話を学習・利用する機会の確保も盛り込む。市によると、手



話と情報コミュニケーションを保障する条例を制定した市は全国で兵庫県明石市だけという。(服部利崇)

名称は「(仮称)手話を広めるとともに障がいのある人もない人も絆を深め、互いに心をかよわせるまちづくり条例」。市には、社会的障壁を取り除く責務を課している。

市は昨年度から計三回、窓口対応の職員に手話などの研修を行っているほか、手話通訳士三人を職員に採用し、今後も増やす予定。視覚障害者向けに点字プリンターも導入した。

障害者や市民ら二十人でつくる条例策定協議会が条例試案をまとめ、二十一日に宮本泰介市長に報告した。会長を務めた全日本ろうあ連盟の久松三二(みつじ)事務局長(60)は「社会全体のコミュニケーションを見つめ直すきっかけになればと期待している」と語った。

宮本市長は「役所の案内板や文書の字体などユニバーサルデザイン化に取り組んでいく」と話した。

起業家支援でコンペ実施 千葉県内、課題解消のアイデア募集

産経新聞 2015年7月23日

県内の女性や高齢者、若者による起業を応援しようと、県はビジネスアイデアのコンペティション(審査)を始めた。コンペでは専門家らによる面接審査やプレゼンテーションなどが行われ、独創的で成長性や収益性が見込める優秀なプランを表彰する。8月上旬までアイデアを募集している。

コンペは県が今年度初めて実施する起業家応援事業の一環。同事業では起業家がアイデアのプレゼンを行ったり、ビジネスマッチングの機会を提供したりする交流会「地域クラウド交流会」を県内各地で開催。10月には幕張メッセ国際会議場(千葉市美浜区)で県内全域から参加を募る大規模イベント「超域クラウド交流会」も開く。

コンペでは(1)千葉の豊かな農林水産を生かした「ちばの食」(2)外国人誘客を目指す「インバウンド」(3)安心して子育てができる「子育て支援」(4)高齢化対策や障害者支援などの「健康づくり」(5)自由に問題意識を設定する「その他の千葉の課題」の中から1つを選び、ビジネスを通じて解決するアイデアやプランを提案。専門家が書類審査や面接審査で評価する。

最終審査のプレゼンは「超域クラウド交流会」で公開される予定で、審査員と来場者の審査によって優秀者が決まる。最高賞の「ちば起業家優秀賞」には、アイデアのビジネス化に向けて会計士や行政書士など専門家による無償サポートといった特典が与えられる。県経営支援課の担当者は「県内各地で起業や創業が活発になり、地域の活性化につながることを期待している」と話した。

募集対象は創業前か創業5年未満の個人かチーム、法人。年齢や性別は問わない。応募は8月11日までに専用ホームページ(<http://i-hivechiba.com>)から行う。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行